先進地 北海道からの報告

高齢者住宅の質評価へ 1

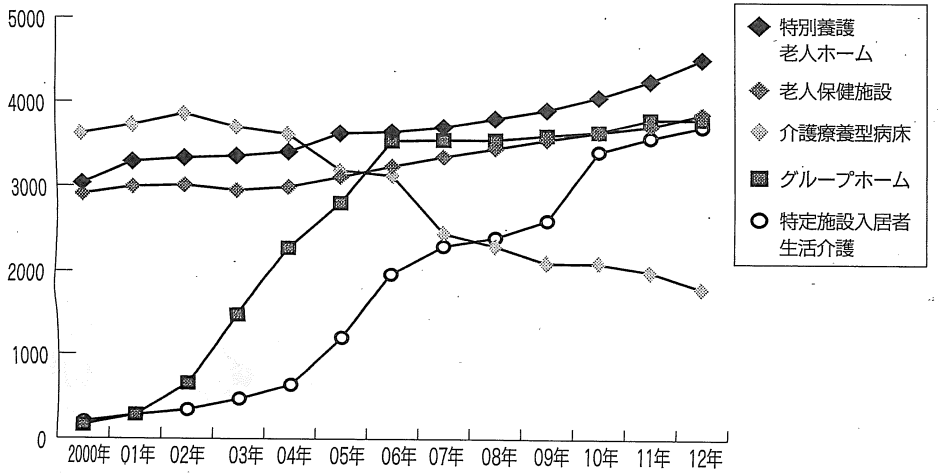
制度内外の住宅が乱立 質向上に向け連絡会

1月13日に放映されたNHKスペシャル「終の住処はどこに～老人漂流社会」は、病院や施設に入ることができない一人暮らしの高齢者がショートステイを繰り返したり、無料宿泊所を利用したり、という「漂流」の実態を描いており、衝撃的だった。象徴的だったのは、映像が追った4人の高齢者のうち、3人は高齢者向け住宅が受け皿となって安住の地を見つけていることだ。高齢者向け住宅は、間違いなく病院、施設に入れない方々の受け入れ先となっている。

一昨年の10月からサービス付き高齢者向け住宅（サ付き住宅）の登録制度がスタートした。すでに全国で10万戸ほどの登録がある。北海道はサ付き住宅が大阪府に次いで多く、市としては札幌市が全国トップである。また、札幌市は有料老人ホームの届出もサ付き住宅の登録もしていない高齢者向け住宅も多く、「一人暮らし低所得高齢者」の受け皿となっている。私どもが把握している限りでも150カ所以上あり、「高齢者下宿」などとして、認知されている。だから、札幌市では退院後に自宅に戻ることができずショートステイをたらい回しするという実態はあまり聞かれない。むしろ入院中に医療ソーシャルワーカーやケアマネジャーが高齢者向け住宅を紹介し、スムーズに退院後のケアにつなげている。

どうして札幌市は高齢者向け住宅が多いのか、とよく聞かれるが、多分、「積雪寒冷地なのに家族関係が濃密でない」という風土の問題だろうと答えている。要介護になっても子どもに頼らない傾向が強いが、施設系サービスが増えていないので、高齢者向け住宅がその受け皿となっている。

図は、札幌市の施設系サービスの推移である。介護保険が始まった2000年には特養・老健・療養型の3施設の入所者は9571人だったが、12年で10148人とわずか577名しか増えていない。この間、高齢者人口は16万6千人も増えているにもかかわらず。ではどこで施設的なニーズを吸収したかというと、まずはグループホーム。06年で3500人を超えたが、同年4月の制度改正で地域密着型になってからは抑制されている。次に伸びたのが特定施設入居者生活介護。主に有料ホームで、こちらは伸び続けている。それでも2つ併せて7500人くらいに過ぎない。実はこのグラフに表われていないのが、併設の訪問介護事業者などを活用した高齢者向け住宅の増加である。



思うにこうした札幌市の現象は特異なものでなく、むしろ魁けともいうべきものだろう。日本全体がだんだん家族形態が濃密ではなくなってきていることに加え、受け皿の施設が増えないからである。

そのような状況を見ると、高齢者向け住宅がこれからの日本を救う鍵となるといっても過言ではない。

ただ、高齢者向け住宅には課題も多い。サ付き住宅は登録制度で施設のようにサービスの運営基準が明確に示されているわけでもないし、サ付き住宅でもなく有料ホームの届け出をしてもいない高齢者向け住宅に至ってはなにも縛りはない。つまり、サービスの質を担保すべき仕組みがないのである。自治体に寄せられる苦情も多いが、介護サービスの苦情ない場合は解決する仕組みがない。だからこそ、質の担保と質の向上を目指す取り組みが求められている。

私の所属するNPO法人シーズネットでは、09年度に札幌市から「安心・快適住まいるアップ事業」の委託を受け、3年間活動した。取り組みの一つとして事業者の学習会を定期的に開催していたが、それに集まる事業者の間で、高齢者向け住宅の増加ぶりに「このままでは有象無象の状況になる。質の向上の仕組みが必要だ」ということになり、事業者連絡会の結成を目指した。そして、昨年4月に「北海道高齢者向け住宅事業者連絡会」が発足した。

この連絡会は、サービスの質の向上と担保、そして市民向け啓発や苦情受付、相互交流などを目指している。

奥田龍人　北海道高齢者向け住宅事業者連絡会会長

1952年札幌生まれ。同志社大学法学部卒業後、北海道に入職。福祉畑を歩く。1996年、医療法人渓仁会に入職。在宅介護支援センターやケアマネジャーなど歴任。北海道社会福祉士会会長職、札幌市介護支援専門員連絡協議会会長職を歴任。2012年２月、渓仁会を退職し、ＮＰＯ法人シーズネット副理事長。シニアの住まいの質の向上や孤立死防止などに取り組んでいる。